

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成29年度 事業計画書及び収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

平成29年度事業計画

第1 事業の方針

平成29年度事業は、一般社団法人としての社会的責任と役割をより効率的に発揮するため、各地の船舶電装協議会と連携を図り、関係官庁及び関係機関の協力も得つつ、高い組織率の確保に務める。

近年、省エネへの要求の高まりにより、電気推進船や電池推進船などの開発が活発に行われている。また、小型船舶用の電子制御エンジンや電動バルブの普及など電気の活躍が増えている。併せて、GMDSS（世界海洋遭難安全システム）の見直し及び近代化の検討も進められ、更には、船舶バラスト水規制管理条約発効に伴う電気設備工事など、船舶に搭載される機器・装置は、高度化、複雑化しつつあり、これら機器を安定稼働させるには、専門的な知識とノウハウを持った船舶電気装備技術者の養成が求められている。

このような状況から、当協会では「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業において、船舶電気装備技術者の技術の向上と知見を高めるため、強電・弱電の資格者を拡充させるとともに、最近の労働安全衛生に対する関心を高めるため、座学により、災害発生のメカニズムや保護具などの構造、動き、性能、性質などの講習を行い、会員事業者の安全衛生を支援する。

また、2年目となる、「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」事業では、平成28年度に試作したアルミニウム電線を実船に装備し、実用性の検証を図り、船舶の軽量化・省エネルギー化に貢献するとともに、船舶の電装工事に従事する労働者の負担軽減による労働環境の改善に努め、安全かつ高品質な船舶電装工事技術の確立など、公益性の高い事業を実施し、社会貢献に資する。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」において、技術者の確保・育成、財務強化等についての取り組みの検討や、ホームページ及び会報により、これまで以上に質の高い情報を迅速に提供するとともに、会員事業者の皆様が当会を積極的に活用できる環境を整備する。

小型船舶及び小型漁船の電気火災等の事故防止については、日本小型船舶検査機構及び日本漁船保険組合等と連携し、電気を起因とした火災事故防止に万全を期すこととし、漁船就労者の安全確保に務めるとともに、今後の災害対策として、災害時の船舶からの陸上設備への電力供給に関する調査研究事業等のPR活動を行い、不特定多数の利益の増進に寄与する。

これらの事業の推進には、（公財）日本財団からの資金援助を得て、関係官庁を初めとする関係機関のご指導とご協力を得ながら実行することとする。

第2 事業の内容

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮させる生命線である電気工事を担い、わが国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

また、近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。

船舶電装業を営む会員事業者の大半は、中小企業や零細企業であるものの、社員の技術力、専門知識の向上、または作業の安全確保に努め、いかなる船舶に対しても安心・安全な電装工事を提供できるように取り組んでいる。

本事業は、かかる状況を克服しつつ、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や高度な技術力の習得及び作業者の安全保守に取り組み、船舶の安全な航行、国等が行う船舶検査制度の合理化に寄与させることを目的とする。

(1) 講習

① 初 級

〔募集時期・人員〕	平成29年4月	90名
〔添削指導期間〕	平成29年7月～9月（約3か月）	

② 中 級

〔募集時期・人員〕	初級に同じ	50名
〔添削指導期間〕	〃	

③ 上 級

〔募集時期・人員〕	初級に同じ	10名
〔講 習〕	〃	

④ 航海用レーダー等

〔募集時期・人員〕	初級に同じ	50名
〔添削指導期間〕	〃	

⑤ 無線設備

〔募集時期・人員〕	初級に同じ	50名
〔添削指導期間〕	〃	

(2) 検定試験

① 船舶電装士

〔実 施 時 期〕	平成29年10月～11月	
〔実 施 場 所〕	北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州の各地区1か所	

② 主任船舶電装士

〔実施時期〕 船舶電装士と同じ

〔実施場所〕 〃

③ 船舶電装管理者

〔実施時期〕 船舶電装士と同じ

〔実施場所〕 〃

④ 航海用レーダー整備士

〔実施時期〕 船舶電装士と同じ

〔実施場所〕 〃

⑤ 航海用無線設備整備士

〔実施時期〕 船舶電装士と同じ

〔実施場所〕 〃

(3) 資格更新研修

資格受有者のうち平成29年度末に4年の有効期間を満了する者480名（強電210名・弱電270名）に対して、資格更新のための指導書及び添削問題を配布し、添削指導（通信研修）を行う。

(4) 船舶電気技術情報の整備

当会の資格制度及び国が証明する船舶電気艙装工事事業場、航海用レーダー等装備・整備事業場、GMDSS設備サービス・ステーションについて、会員並びに検査関係者に分かり易く整理した解説書（平成23年度作成）の見直しを行い、新規資格者並びに上記認定事業場等の拡充を図る。

○ 資格制度のしおり B5判 380頁 600部

(5) ブロック会議・技術者研修会

船舶検査法令の周知と船舶検査の現状に関する情報交換のためのブロック会議を開催する。併せて、技術者の知見向上及び作業の安全を守るための研修を実施する。

〔実施場所〕 北海道、東北、関東、新潟、北陸、中部、近畿、中国（2地区）、四国、九州

(6) 事業場の実地調査

特定のサービス・ステーション等の制度の拡充や、事業場が直面している技術的な問題を解決するための指導を行う。

〔実施場所〕 北海道、東北、近畿、中国、四国、九州

2. アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究（日本財団助成事業）

船舶における電線の役割は、発電機により発電した電気を給電することにより各種電気機器に

生命を与え、所定の機能を発揮させる重要な役割を担っている。

しかし、船舶の電装工事全体で大きな割合を占める電線の配線は、電線の重量が重いことから多くの労働力と時間が必要で有り、電装事業者からは、軽量電線を使用した電装技術者の負担軽減が求められている。

また、電線の主要材料は「銅」であり、近年の新興国でのインフラ整備に伴う銅需要の高まりにより、銅価格が高騰しており、船価低減のため、安価な電線が求められている。

さらには、近年の船舶の高速化、省エネルギー、CO₂削減を求める船主の要望に応えるために、電線重量を減らし船体重量の軽減が求められている。

こうした背景のもと、当協会では、銅に比べて軽量かつ安価で、さらに導電率が比較的優れたアルミニウムを電線の導体としたアルミニウム電線を使用し、電線の軽量化を実現し、船舶の軽量化・省エネルギー化に貢献するとともに船舶の電装工事に従事する労働者の負担軽減による労働環境の改善に資することを目的とする。

(実施内容)

本事業は、アルミ電線を船舶に適用する際の技術上の課題を抽出し、その解決方策を検討するとともに、必要な機器については試作する。

特定の船舶を想定し銅電線を使用した場合と、アルミ電線を使用した場合の電線重量、材料費、労力の軽減について比較し、アルミ電線使用の有益性について確認する。

調査研究に際しては、専門家の意見聴取、実態調査、実証実験を行い、アルミ電線の船舶への適用に向けた報告書を作成する。

(1) アルミ電線の実船検証試験

アルミ電線の適正な作業方法、配線後の性能評価の解析、整理

(2) アルミ電線配線シュミレーション

アルミ電線に交換した場合の電線重量軽減効果の解析

(3) アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究委員会 4回

3. 船舶電装業の活性化対策事業

若手経営者を中心に構成する次世代電装業研究委員会において技術者・技能者の確保・育成に関すること、若手経営者等の財務の研修に関すること、及び造船・関連業界の動向、製品、技術等に関する研修等を行う。

また、同委員会において技術的な問題点にも取り組み、会員事業者の事業安定に貢献できる体制づくりに取り組む。

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

最近の小型船舶等の電気火災事故を踏まえて、継続して事故防止思想を普及させる活動が必要であることから、小型漁船を対象としている会員事業者と連携するとともに日本漁船保険組合の各支所及び各地の漁業協同組合等から情報収集に努め、適切な安全確保の方策について検討する。また、当協会で作成したリーフレットや点検・整備マニュアルを活用し、会員事業者を始め広く一般の利益の増進に寄与する。

(2) 専門委員会の開催

船舶電気設備の近代化、高度化及び安全対策や船舶電気装備技術講習の適正、かつ円滑な実施のための各種委員会を開催する。

(3) 各種懇談会の開催

会員からのニーズに基づく各種懇談会を開催する。

- ① 若手経営者懇談会
- ② 賛助会員との懇談会
- ③ その他懇談会

(4) 船舶電装業の実態調査

資本金、役員、従業員数、売上高、取引先等の実態調査を書面並びに会員事業所に訪問して実施する。

(5) 融資説明幹旋等

(公財)日本財団の運転資金、設備資金の融資を利用する会員企業に対する指導並びに国や自治体等の実施する中小企業金融対策について情報を提供する。

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

船舶検査の合理化に一翼を担っている、電装認定事業者、レーダー等認定事業者、GMDSS設備サービス・ステーションとなっている事業場に対する基準適合に関する調査指導並びに船舶の検査業務に関する周知を図るための関係資料を作成する。

(7) 情報ステーションの整備

当会ホームページの整備を推進するため、インターネットの高度化、会員のニーズにあわせた内容の充実を図る。更に会員の拡大と広く社会に情報を提供するため、引き続き、情報収集に努める。

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関の各種会議及び展示会等に参加・見学・協力し、会員事業場への最新情報の提供に努める。更には、関係機関等との連携の強化を図り、技術的な要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図る。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びにPR活動の推進

- ① 日本小型船舶検査機構の検査員への電気技術講習を行う。
- ② 災害時の船舶からの陸上設備への電力供給に関する調査研究事業等のPR活動を行う。

5. 刊行事業

広報誌「船舶電装」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所等へ情報提供を担う役割を一層充実させることに加え、船舶電装工事の重要性について、各種刊行物を作成して広く社会に情報提供することを目指す。

(1) 会報

「船舶電装」（年間4回刊行）及び「船舶電装速報」（必要に応じ随時刊行）を刊行する。

(2) その他

会員名簿、資格者名簿その他の資料を刊行する。

6. その他の事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会と連携を図り業界の基盤強化に努める。

北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会

(2) 会員課題対策

会員の経営及び技術に関する相談窓口を設け、会員の課題解決の支援を行う。

(3) 表彰に関する業務

会員の経営者等に対する、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、その他表彰等に係る被表彰者の推薦及び会員企業の従業員に対して当協会の会長表彰を行い、従業員の志気の高揚と船舶電装業の知名度アップを図る。

収支予算書（正味財産増減）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,666,000]	[4,673,000]	[△ 7,000]	
基本財産受取利息	4,666,000	4,673,000	△ 7,000	
特定資産運用益	[10,000]	[13,000]	[△ 3,000]	
特定資産受取利息	10,000	13,000	△ 3,000	
受取会費入会金	[54,668,000]	[55,535,000]	[△ 867,000]	
正会員受取会費	51,418,000	52,360,000	△ 942,000	
賛助会員受取会費	2,600,000	2,525,000	75,000	
受取入会金	650,000	650,000	0	
受取補助金等	[69,520,000]	[69,260,000]	[260,000]	
日本財団受取助成金	69,520,000	69,260,000	260,000	
受取負担金	[8,772,000]	[5,984,000]	[2,788,000]	
一般事業受取負担金	3,231,000	231,000	3,000,000	
助成事業受取負担金	5,541,000	5,753,000	△ 212,000	
雑収益	[1,392,000]	[1,405,000]	[△ 13,000]	
受取利息	10,000	23,000	△ 13,000	
雑収益	1,382,000	1,382,000	0	
経常収益計	139,028,000	136,870,000	2,158,000	
(2) 経常費用				
事業費	[133,078,000]	[131,254,000]	[1,824,000]	
一般事業費	14,122,000	11,122,000	3,000,000	
(活性化対策)	(752,000)	(752,000)	(0)	
(調査指導事業)	(10,192,000)	(7,192,000)	(3,000,000)	
(刊行費)	(3,178,000)	(3,178,000)	(0)	
日本財団助成事業費	15,600,000	15,300,000	300,000	
(技術指導等)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
(アルミ電線)	(5,600,000)	(5,300,000)	(300,000)	
その他事業費	103,356,000	104,832,000	△ 1,476,000	
(役員報酬)	(21,990,000)	(22,263,000)	(△ 273,000)	
(給料手当)	(49,947,000)	(52,058,000)	(△ 2,111,000)	
(退職給付費用)	(4,180,000)	(4,546,000)	(△ 366,000)	
(福利厚生費)	(12,352,000)	(12,860,000)	(△ 508,000)	
(物件費)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
(支払報酬)	(930,000)	(805,000)	(125,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(事務費)	(2,240,000)	(2,240,000)	(0)	
(賃借料)	(8,700,000)	(8,700,000)	(0)	
(支払手数料)	(2,017,000)	(360,000)	(1,657,000)	
管理費	[30,237,000]	[29,736,000]	[501,000]	
役員報酬	2,445,000	2,474,000	△ 29,000	
給料手当	10,783,000	10,744,000	39,000	
退職給付費用	1,090,000	1,147,000	△ 57,000	
福利厚生費	2,591,000	2,677,000	△ 86,000	
会議費	2,695,000	2,695,000	0	
旅費交通費	1,548,000	1,548,000	0	
減価償却費	1,380,000	1,100,000	280,000	
物件費	200,000	200,000	0	
支払報酬	186,000	161,000	25,000	
事務費	448,000	448,000	0	
広告宣伝費	240,000	240,000	0	
賃借料	1,740,000	1,740,000	0	
支払手数料	404,000	72,000	332,000	
渉外費	1,586,000	1,586,000	0	
諸会費	1,000,000	1,000,000	0	
租税公課	1,443,000	1,446,000	△ 3,000	
雑費	458,000	458,000	0	
経常費用計	163,315,000	160,990,000	2,325,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,287,000	△ 24,120,000	△ 167,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 24,287,000	△ 24,120,000	△ 167,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[32,000]	[1,000]	[31,000]	
経常外費用計	32,000	1,000	31,000	
当期経常外増減額	△ 32,000	△ 1,000	△ 31,000	
当期一般正味財産増減額	△ 24,319,000	△ 24,121,000	△ 198,000	
一般正味財産期首残高	44,820,000	47,989,000	△ 3,169,000	
一般正味財産期末残高	20,501,000	23,868,000	△ 3,367,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[217,000]	[0]	
基本財産受取利息	217,000	217,000	0	
当期指定正味財産増減額	217,000	217,000	0	
指定正味財産期首残高	450,783,000	450,567,000	216,000	
指定正味財産期末残高	451,000,000	450,784,000	216,000	
III 正味財産期末残高	471,501,000	474,652,000	△ 3,151,000	

収支予算書（資金収支）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,666,000]	[4,673,000]	[△ 7,000]	
基本財産利息収入	4,666,000	4,673,000	△ 7,000	
特定資産運用収入	[10,000]	[13,000]	[△ 3,000]	
特定資産利息収入	10,000	13,000	△ 3,000	
会費入会金収入	[54,668,000]	[55,535,000]	[△ 867,000]	
正会員会費収入	51,418,000	52,360,000	△ 942,000	
賛助会員会費収入	2,600,000	2,525,000	75,000	
入会金収入	650,000	650,000	0	
補助金等収入	[69,520,000]	[69,260,000]	[260,000]	
日本財団助成金収入	69,520,000	69,260,000	260,000	
負担金収入	[8,772,000]	[5,984,000]	[2,788,000]	
一般事業負担金収入	3,231,000	231,000	3,000,000	
助成事業負担金収入	5,541,000	5,753,000	△ 212,000	
雑収入	[1,392,000]	[1,405,000]	[△ 13,000]	
受取利息	10,000	23,000	△ 13,000	
雑収入	1,382,000	1,382,000	0	
事業活動収入計	139,028,000	136,870,000	2,158,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[136,039,000]	[130,418,000]	[5,621,000]	
一般事業費支出	14,122,000	11,122,000	3,000,000	
(活性化対策)	(752,000)	(752,000)	(0)	
(調査指導事業)	(10,192,000)	(7,192,000)	(3,000,000)	
(刊行費)	(3,178,000)	(3,178,000)	(0)	
日本財団				
助成事業費支出	15,600,000	15,300,000	300,000	
(技術指導等)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
(アルミ電線)	(5,600,000)	(5,300,000)	(300,000)	
その他事業費支出	106,317,000	103,996,000	2,321,000	
(役員報酬支出)	(21,990,000)	(22,263,000)	(△ 273,000)	
(給料手当支出)	(49,947,000)	(52,058,000)	(△ 2,111,000)	
(退職給付支出)	(7,141,000)	(3,710,000)	(3,431,000)	
(福利厚生費支出)	(12,352,000)	(12,860,000)	(△ 508,000)	
(物件費支出)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(支払報酬支出)	(930,000)	(805,000)	(125,000)	
(事務費支出)	(2,240,000)	(2,240,000)	(0)	
(賃借料支出)	(8,700,000)	(8,700,000)	(0)	
(支払手数料支出)	(2,017,000)	(360,000)	(1,657,000)	
管理費支出	[50,399,000]	[37,999,000]	[12,400,000]	
役員報酬支出	2,445,000	2,474,000	△ 29,000	
給料手当支出	10,783,000	10,744,000	39,000	
退職給付支出	22,632,000	10,510,000	12,122,000	
福利厚生費支出	2,591,000	2,677,000	△ 86,000	
会議費支出	2,695,000	2,695,000	0	
旅費交通費支出	1,548,000	1,548,000	0	
物件費支出	200,000	200,000	0	
支払報酬支出	186,000	161,000	25,000	
事務費支出	448,000	448,000	0	
広告宣伝費支出	240,000	240,000	0	
賃借料支出	1,740,000	1,740,000	0	
支払手数料支出	404,000	72,000	332,000	
渉外費支出	1,586,000	1,586,000	0	
諸会費支出	1,000,000	1,000,000	0	
租税公課支出	1,443,000	1,446,000	△ 3,000	
雑支出	458,000	458,000	0	
事業活動支出計	186,438,000	168,417,000	18,021,000	
事業活動収支差額	△ 47,410,000	△ 31,547,000	△ 15,863,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[36,950,000]	[15,420,000]	[21,530,000]	
退職給付引当資産 取崩収入	29,773,000	14,220,000	15,553,000	
事業活動準備 引当資産取崩収入	4,300,000	1,200,000	3,100,000	
設備購入引当資産 取崩収入	2,877,000	—	2,877,000	
投資活動収入計	36,950,000	15,420,000	21,530,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[6,260,000]	[5,693,000]	[567,000]	
退職給付引当資産 取得支出	5,260,000	5,693,000	△ 433,000	
設備購入引当資産 取得支出	1,000,000	—	1,000,000	
固定資産取得支出	[2,877,000]	[—]	[2,877,000]	
工具器具備品 取得支出	900,000	—	900,000	
ソフトウェア 取得支出	1,977,000	—	1,977,000	
投資活動支出計	9,137,000	5,693,000	3,444,000	
投資活動収支差額	27,813,000	9,727,000	18,086,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[563,000]	[442,000]	[121,000]	
当期収支差額	△ 20,160,000	△ 22,262,000	2,102,000	
前期繰越収支差額	20,160,000	22,262,000	△ 2,102,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈本事業計画書及び収支予算書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉